

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっています。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,805,045	149,909,940	99,944,955	150,770,030
投資有価証券	199,422,483	50,010,764	99,916,233	149,517,014
小計	300,227,528	199,920,704	199,861,188	300,287,044
特定資産				
地域活性化事業特定預金	12,540,590	3,406	5,617,921	6,926,075
奨学金給付事業特定預金	32,000,000	25,662,142	19,262,142	38,400,000
小計	44,540,590	25,665,548	24,880,063	45,326,075
合計	344,768,118	225,586,252	224,741,251	345,613,119

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	150,770,030	(150,770,030)	(0)	(0)
投資有価証券	149,517,014	(149,517,014)	(0)	(0)
小計	300,287,044	(300,287,044)	(0)	(0)
特定資産				
地域活性化事業特定預金	6,926,075	(6,926,075)	(0)	(0)
奨学金給付事業特定預金	38,400,000	(38,400,000)	(0)	(0)
小計	45,326,075	(45,326,075)	(0)	(0)
合計	345,613,119	(345,613,119)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当する固定資産はありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
岐阜県平成18年度第1回公募公債	99,581,250	106,030,000	6,448,750
利付国庫債券(5年)第93回	49,935,764	50,019,930	84,166
合計	149,517,014	156,049,930	6,532,916

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(国又は地方公共団体等から受け入れた補助金等はありません。)

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域振興支援事業補助金	㈱十六銀行	12,540,590	0	5,614,515	6,926,075	指定正味財産
奨学金給付事業補助金	㈱十六銀行	32,000,000	25,600,000	19,200,000	38,400,000	指定正味財産
合計		44,540,590	25,600,000	24,814,515	45,326,075	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,263,578
特定資産受取利息	65,128
民間補助金	24,814,515
合計	27,143,221

13. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。